

2017年3月31日

第一生命グループ 2015-17年度中期経営計画 D-Ambitious 進捗報告と経営目標(計数目標)の変更について

第一生命ホールディングス株式会社(社長:渡邊 光一郎)では、このたび 2015年5月15日に公表した第一生命グループ 2015-17年度中期経営計画「D-Ambitious」(以下、「D-Ambitious」という。)について進捗報告を行うとともに、経営目標(計数目標)の一部について変更を行いましたので、下記のとおりお知らせします。

1. D-Ambitious の進捗について

(1)「3つの成長エンジン」による成長戦略を着実に展開、成長加速に向けた新たな取組みにも着手

D-Ambitious スタート以来、「3つの成長エンジン(国内生保、海外生保、資産運用・アセットマネジメント)」による成長戦略の展開は、着実に成果を出し続けています。

[国内生命保険事業]

第一生命では販売チャネルの強化と商品・サービスの充実に努めることで、高品質なコンサルティングの付加価値を更に高め、引き続き多くのお客さまのご支持を獲得しました。また、第一フロンティア生命では機動的な商品開発等が奏功し、2015年度は2014年度に続いて窓販専業社の新契約シェアトップを獲得し、その後も高いシェアを維持しています。更に医療や健康を軸にした新たなニーズの提供に挑戦するネオファースト生命も2015年度に予定通り営業を開始し、着実に販売件数を伸ばしています。

[海外生命保険事業]

2015年に買収した米プロテクティブがこのD-Ambitiousから連結利益に貢献を開始していますが、同社は強みである買収事業を活かし米国市場で更なる成長を続けています。アジア・パシフィック地域各国での事業展開も概ね順調に推移しており、加えて2016年にはカンボジアに事務所を開設し、今後高い市場成長が見込まれるメコン地域への取組みを強化します。

[資産運用・アセットマネジメント事業]

2016年のアセットマネジメント One の発足や、グループ会社である米ジャナスと英ヘンダーソンの経営統合(予定)により、当社グループは資産運用事業においてアジア市場における取組強化と欧州・米国市場への展開による日米欧の3極体制を構築しました。今後は資産運用事業や生命保険事業におけるグループシナジーを発揮しつつグローバルな事業拡大に本格的に着手していきます。

[今後の成長加速に向けた新たな取組み]

上記に加え、2015年には保険とテクノロジーの融合により新たな価値創出を図る“InsTech※1”の取組みを開始したほか、2016年にはかんぽ生命と海外・資産運用事業も含めた包括的業務提携を結ぶ等、国内外市場の環境変化や新たな事業展開の可能性等も見据えたこれまでにない新たな取組みを敢行しています。

※1 “InsTech”とは、保険ビジネス(Insurance)とテクノロジー(Technology)の両面から生命保険事業独自のイノベーションを創出する取組みであり、最優先の戦略課題として第一生命グループ全体で推進しています。他業態と連携したエコシステムの実現も視野に入れ、外部の開発力・アイデアを積極的に取り入れながら生命保険業界全体のイノベーションをリードしていくことを目指します。

(2) 成長戦略を支える経営態勢・ガバナンスを更に強化

当社グループは D-Ambitious の中間地点である 2016 年 10 月に、予定通り持株会社体制に移行しました。これにより、事業の本格的なグローバル化や、より柔軟な事業戦略の展開が可能となる態勢を整えるとともに、グループ各社における迅速な意思決定やグループ各社間のシナジー・人財の活用等を通じたグループの成長加速を実現していきます。

また、持株会社体制移行と同時に、持株会社を監査等委員会設置会社とし、多様化・複線化するグループ会社の監督機能を強化することで成長戦略を堅固に支えるガバナンスの更なるレベルアップを図りました。

(3) 足元の環境下にあっても高い横風対応力を発揮、更なる成長戦略の推進を可能にする体制を堅持

D-Ambitious のスタート以降も、日銀のマイナス金利政策の導入による影響や、英国の EU 離脱懸念、中国経済の減速による世界的な政治・経済の不透明感増大等、当社グループにとって厳しい環境が続きました。

しかし、いち早く進めてきた事業分散・地域分散が奏功したことに加え、各事業において環境変化へのタイムリーな対応を行ってきた結果、リスクを適切かつ能動的にコントロールしながら、グループの成長戦略の歩みを止めることなく現在に至っています。

その結果、2017 年3月期の連結純利益※2 予想は 1,970 億円と、D-Ambitious スタート前の利益水準と比較すると大幅な増加となっており、これに向けた途中経過である同第3四半期まで累計の利益進捗率は 93%と高く、順調に推移しています。

このように、当社グループは足元の厳しい環境下にあっても外部要因に対する高い横風対応力を発揮しました。今後も必要に応じて適時適切な対応を実施していくことによって、その強靱性をいっそう高め、持続的な成長戦略を推進・強化していく体制を堅持していきます。

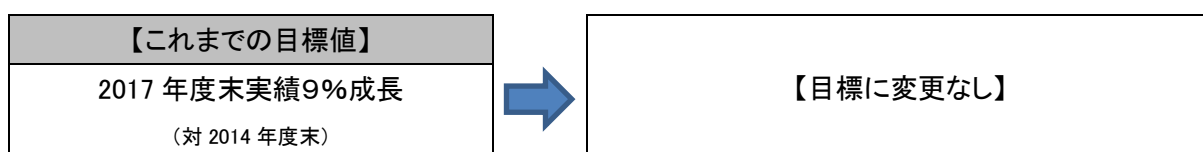
※2 本リリースにおいては、連結純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指します。

2. 経営目標(計数目標)の変更について

前述したとおり、当社グループは成長戦略を引き続き継続していきますが、足元で国内における超低金利の長期化が想定されることや、世界的な政治・経済の不透明感が高まっていること等を踏まえ、2017年3月期(2016年度)決算時より、D-Ambitiousにおける主要な経営目標について変更を行います。

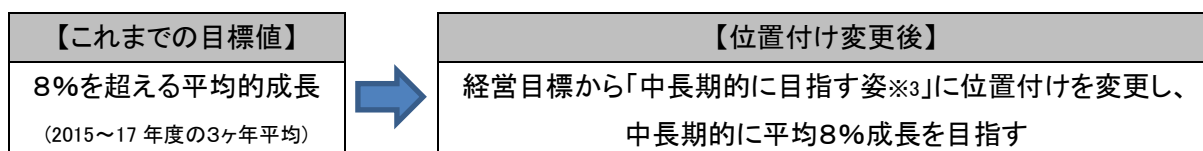
今回の変更は、D-Ambitious 策定時からの急激な環境変化を主因とした利益目標の修正に加え、こうした金融環境下にあってもその短期的変動だけに振られることなく、中長期的視点に立って株主・投資家の皆さまに対する持続的な価値創造を行う上でより相応しい指標を掲げるために、その位置付けや定義を変更することを目的としたものです。

(1) グループ保有契約年換算保険料の目標は堅持



グループ保有契約年換算保険料については、D-Ambitious 策定時からの急激かつ大幅な環境変化による影響は少なからずあるものの、前述した戦略の展開により国内外保険事業のトップライン実績は堅調に推移しています。こうした状況認識に加え、当指標が販売戦略の成否が直接問われるものであるという位置付けに鑑み、目標の変更等は実施せず**現行目標の達成を目指す**こととします。

(2) EV 成長率(RoEV)の位置付け変更



※3「中長期的に目指す姿」とは、具体的な年限や特定の期間における到達目標とは異なり、当社グループの持続的な成長や、それを支える上で相応しい資本健全性等の維持・確保の進捗を、経営環境の短期的な変動に左右されることなく、一定の中長期的期間において把握・評価することを目的に設けるものです。

EVは、計算基準日時点の金利水準が今後も継続する前提で将来利益を計算する指標です。この算定基準により、2016年初頭のマイナス金利政策の影響を受けた2015年度末のEVは、超低金利が将来に亘って長期的に継続するものとして計算されました。そのため、2016年3月末のEV成長は、保有契約年換算保険料が目標達成に向けて巡航速度以上の進捗を見せたにもかかわらず、将来利益の見積もりが2014年度末と比較して大きく減少し、マイナス成長となりました。

仮に2017年度末の金利水準が2014年度末当時(D-Ambitious 策定当時)に想定していた水準に戻っていれば、EV成長率目標の達成も視野に入る可能性があったものの、足元の金融政策や金利動向を踏まえると、超低金利の状況が長期化する可能性が高くなりました。

このため、新契約価値の獲得を中心とした経営努力のみでは、こうした環境下にあるD-Ambitious期間でのEV成長率目標を達成することは困難であると判断しました。

以上を踏まえ、EV 成長率(RoEV)については、D-Ambitious 3カ年の経営目標(計数目標)から、「中長期的に目指す姿」に位置付けを変更します。ただし、一定水準以上の資本効率を中長期で維持することは経営上極めて重要であると認識しており、中長期的に平均8%のEV 成長を目指していきます。

(3) 資本充足率(経済価値)の位置付け変更

【これまでの目標値】	→	【位置付け変更後】
2017 年度末までに 170%~200%		経営目標から「中長期的に目指す姿」に位置付けを変更し、 中長期的な時間軸で 170%~200%到達を目指す

資本充足率(経済価値)についても、前項(2)と同様に政策的な超低金利環境の長期的な継続を前提として算定されます。こうした足元環境下にある D-Ambitious 期間において、仮に短期的視点で資本充足率を向上させるための当座のリスクオフ対応等を講じたとしても、中長期的には資本効率、利益生産力の悪化、ひいては健全性の低下を惹起しかねず、持続的成長の観点からステークホルダーの利益に繋がらないと判断しました。

したがって、D-Ambitious 3カ年の経営指標(計数目標)から、「中長期的に目指す姿」に位置付けを変更し、その上で成長戦略の遂行と平行して、今後の資本規制の動向を十分に注視しつつ、必要な対策を適宜講じながら、中長期的な時間軸で 170~200%の到達を目指していきます。

(4) 連結修正純利益の目標修正・定義変更

【これまでの目標値】	→	【目標修正・定義変更後】
連結修正純利益 2017 年度 2,200 億円		目標値を見直した上で、項目の定義を変更 グループ修正利益 2017 年度 1,800 億円を設定

連結修正純利益は、株主還元の財源となる当社独自の指標であり、現在は連結純利益に負債性内部留保※4 の法定繰入額超過額(税引後)を加算する等により算出しています。

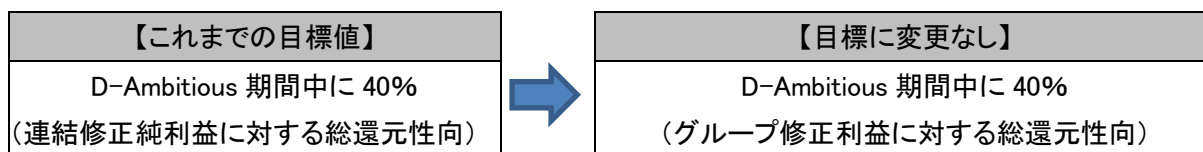
2017 年度の利益見通しは、D-Ambitious 策定時と比較して、前述のとおり国内金利の大幅低下後もその低金利水準が継続していること、円高の進行が発生したこと、不透明感を強める金融経済環境等をふまえ、当初設定目標である 2,200 億円を下回る可能性が高いと判断したため、目標の修正を行います。

その上で、国内外事業の拡大や今後のグループ企業再編の可能性等を踏まえると、連結会計上発生する一時的な組織再編損益やのれん償却等が増大する可能性があることや、第一フロンティア生命等において実質的でない会計上の評価性損益が発生していることから、こうした損益を含まず、持株会社体制における各事業のキャッシュベースの実質利益をもって株主還元のための原資とするべく、株主還元原資として掲げる利益目標について、連結修正純利益から「グループ修正利益」に定義を変更します。

なお、目標修正後かつ定義変更前の目標水準は約 1,950 億円であり、これに基づく定義変更後のグループ修正利益の目標値は 1,800 億円となります。

※4 具体的には、保険引受等のリスクに備える「危険準備金」や資産の価格下落に備える「価格変動準備金」を指します。

(5)総還元性向は堅持



連結修正純利益に対する総還元性向は、前項(4)に記載した定義変更後のグループ修正利益に対する割合となりますが、**D-Ambitious 期間中に 40%を実現する株主還元目標は堅持**いたします。

また、**2017年3月期の配当予想額も40円にて据え置きます。**

3. おわりに

今中期経営計画 D-Ambitious は明日4月1日より最終年度となり、同時に代表取締役会長を渡邊光一郎、代表取締役社長を稲垣精二とする新経営体制がスタートします。

これからも3つの成長エンジン(国内生命保険事業、海外生命保険事業、資産運用・アセットマネジメント事業)によって成長戦略を加速・高度化するとともに、グローバル保険グループとしての更なる態勢強化やグループシナジーの発揮等を通じて、より機動的かつ強力に未来を見据えた変革にチャレンジしていきます。

以上

本件の詳細につきましては、付属資料をご覧ください

別紙

第一生命グループ 2015-17年度中期経営計画 D-Ambitious 「中長期的に目指す姿」および「経営目標(計数目標)」

● 中長期的に目指す姿

項目	中長期的に目指す姿
EV 成長率 (RoEV)	中長期的に平均 8%成長を目指す
資本充足率 (経済価値)	中長期的な時間軸で 170%~200%到達を目指す

● 経営目標(計数目標)

項目	目標値
グループ保有契約年換算保険料	2017 年度末実績 9%成長 (対 2014 年度末)
グループ修正利益	2017 年度 1,800 億円 (定義変更後)
グループ修正利益に対する 総還元性向	D-Ambitious 期間中に 40%

第一生命グループ 2015-17年度 中期経営計画「D-Ambitious」 経営目標(計数目標)の変更について

2017/3/31

第一生命ホールディングス株式会社



Dai-ichi Life
Holdings

- 2015-17年度 中期経営計画「D-Ambitious」に係る経営目標(計数目標)の変更
- 総還元の基準を「連結修正純利益」から「グループ修正利益」に変更し、2016年度から適用
- 2017年度までに総還元性向40%の目標は堅持

従来の「計数目標※1」



項目		経営目標
企業価値	EV成長率 (RoEV)	<u>8%を超える</u> 平均的成長
	連結修正純利益※2	2017年度 <u>2,200億円</u>
トップライン (成長性)	グループ 保有契約年換算保険料	2017年度末実績 <u>9%成長</u> (対2014年度末)
資本水準	資本充足率(経済価値)※3	2017年度末までに <u>170%~200%</u>
株主還元	連結修正純利益に対する 総還元性向	D-Ambitious 期間中に <u>40%</u>

※1 上記経営目標水準は、経済環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

※2 連結修正純利益とは、実質的な収益力を示す指標であり、親会社株主に帰属する当期純利益に負債性内部留保(危険準備金、価格変動準備金)繰入額のうち、法定繰入額を超過して繰り入れた額(税引後)を加算する等して算出しています。

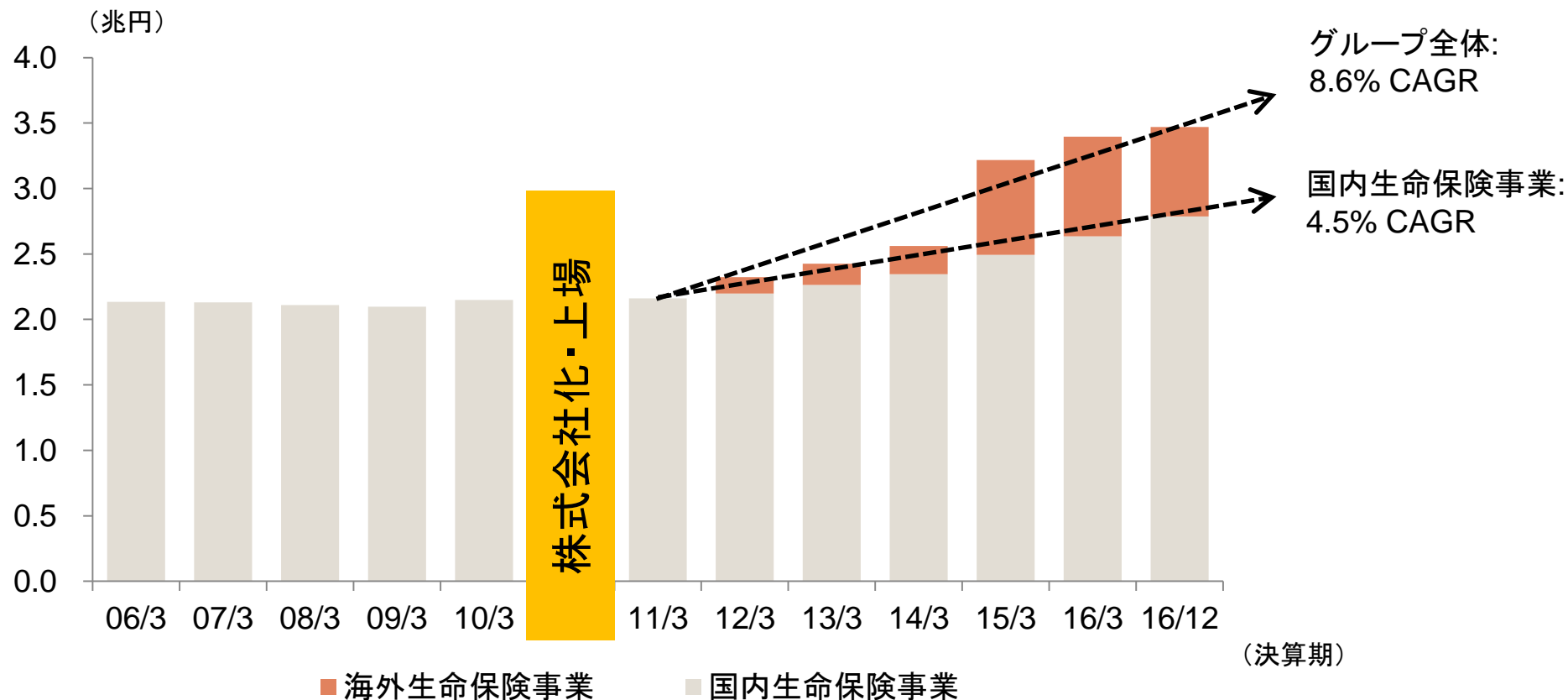
※3 資本充足率(経済価値)とは健全性を示す指標で、経済価値ベースで算出した資本を内部モデルで計算したリスク量(信頼水準99.5%、税引後ベース)で割って算出しています。

上場来、トップラインは内外で成長を実現



Dai-ichi Life Holdings

グループ保有契約年換算保険料の推移



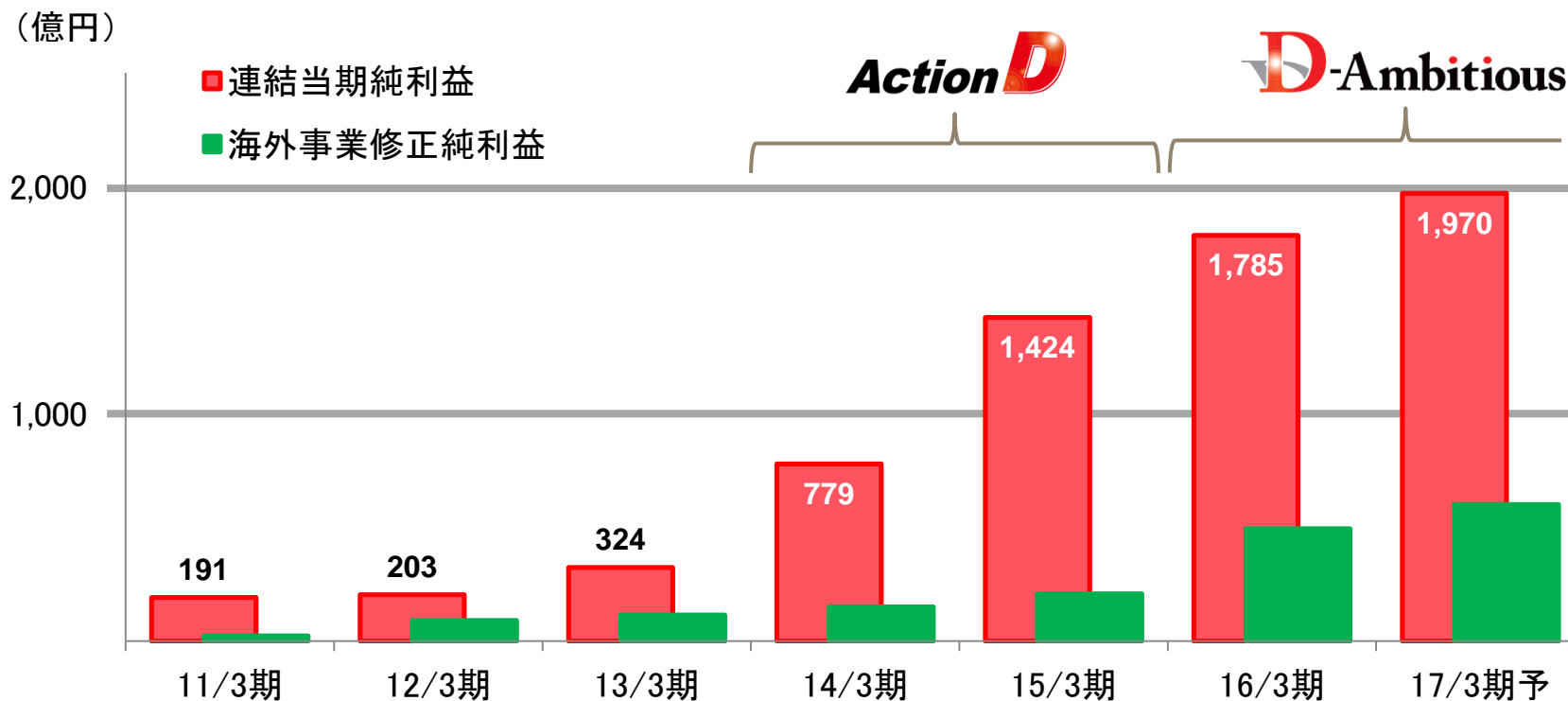
(注) 国内生命保険事業には第一生命保険(06/3期以降)、第一フロンティア生命(08/3期以降)、ネオファースト生命(15/3期以降)が含まれます。海外生命保険事業にはプロテクティブ(15/3期以降)、TAL(12/3期以降)、第一生命ベトナム(12/3期以降)が含まれます。プロテクティブと第一生命ベトナムは12月決算です。両社の保有契約年換算保険料は、翌年3月末のグループ保有契約年換算保険料に反映されます。第一生命グループがプロテクティブの買収を完了したのは2015年2月1日であり、15/3期のプロテクティブの保有契約年換算保険料は2015年2月1日現在の数字が反映されています。

連結ボトムは2,000億円レベルへ



Dai-ichi Life Holdings

■ 前中計で1,000億円を目指し、今中計では倍増を達成する見通し



日経平均株価(円)	9,852	9,962	12,244	14,694	19,197	16,897	19,375
10年国債金利(%)	1.25	0.98	0.56	0.64	0.40	-0.05	0.05
円/ドル(円)	83.15	82.19	94.05	102.92	120.17	112.68	111.05

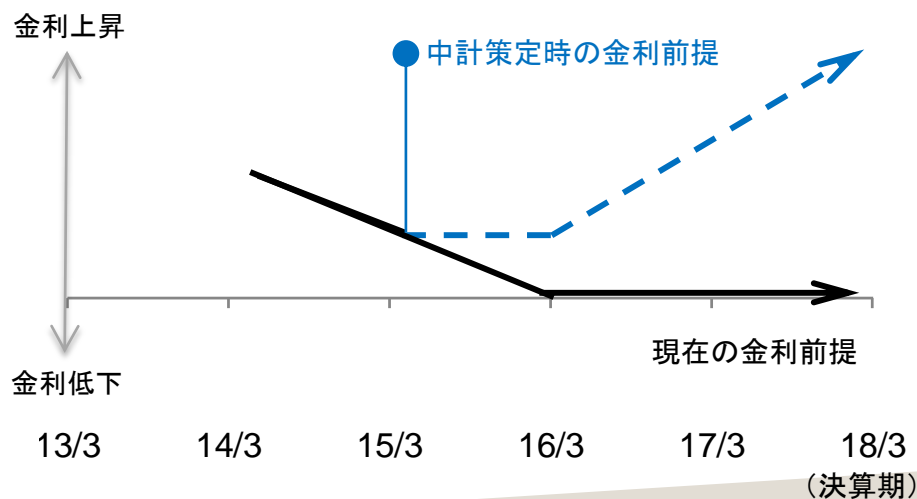
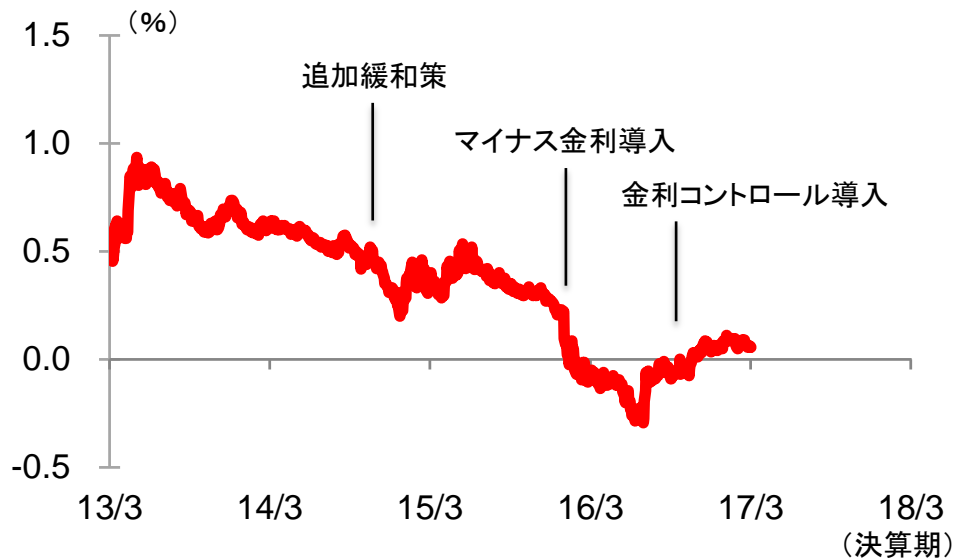
※日経平均株価は当社決算期末である3月の月中平均値。17/3期は3月29日までの数値。

経済前提は中計策定時に比べて悪化

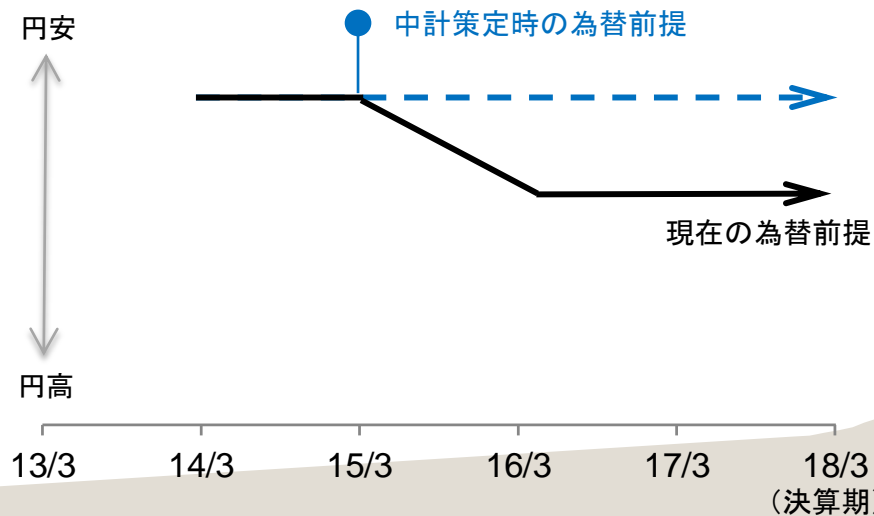
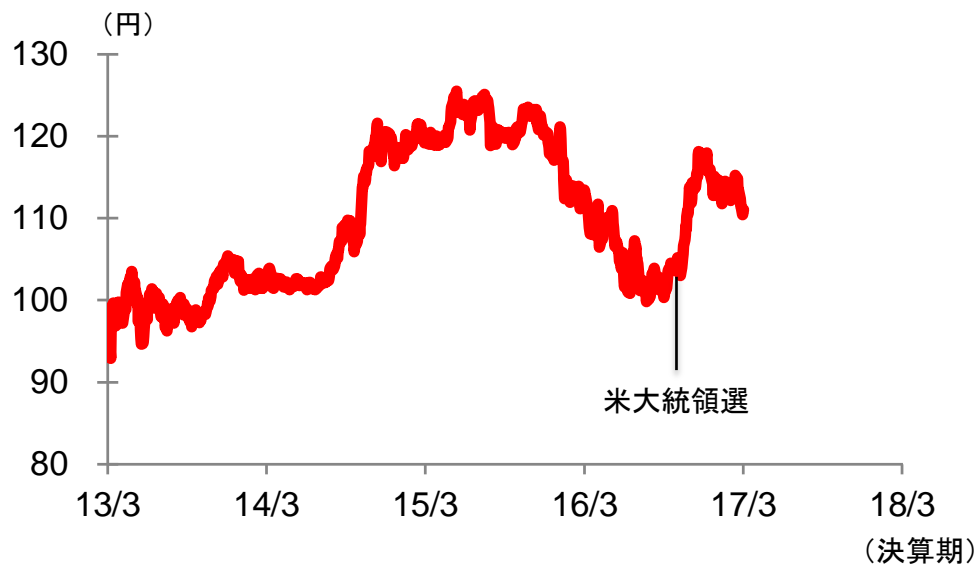


Dai-ichi Life Holdings

金利(国債10年物)の推移と当社の前提



為替(円/米ドル)推移と当社の前提





「中長期的に目指す姿」と中期経営計画の「経営目標」

- 超低金利環境が当初の想定を超え、長期に亘って維持される可能性に鑑み、持続的成長を実現する上で一部の計数目標は中期経営計画の期間内に達成することが困難と判断
- 会計上の評価損益を含む連結修正純利益から、キャッシュベースのグループ修正利益へ計数目標を変更

●中長期的に目指す姿

項目	中長期的に目指す姿
EV成長率(RoEV)	中長期的に平均8%成長を目指す
資本充足率(経済価値)	中長期的な時間軸で170~200%到達を目指す

●経営目標(計数目標)

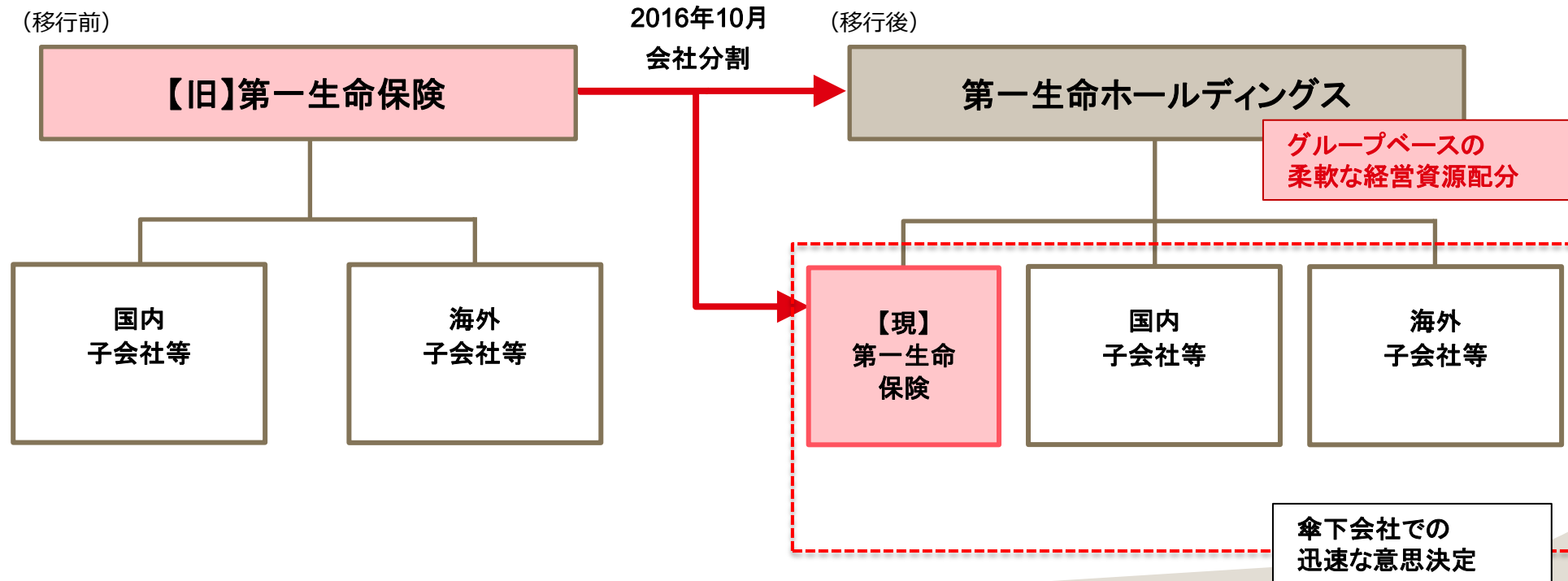
項目	目標値
グループ保有契約年換算保険料	2017年度末実績9%成長(対2014年度末)
グループ修正利益	2017年度1,800億円(定義変更後)※詳細後述
グループ修正利益に対する総還元性向	D-Ambitious期間中に40%



第一生命ホールディングス

持株会社体制への移行の意義 —— 変化対応力

持株会社体制移行イメージ



持続的成長を実現すべく、キャッシュフロー経営を強化



Dai-ichi Life
Holdings

株主還元



第一生命ホールディングス

配当金等の支払

資本配賦

国内生保事業

第一生命

第一
フロンティア
生命

ネオ
ファースト
生命

海外生保事業

プロテクティブ

TAL

第一生命
ベトナム

スター・
ユニオン・
第一ライフ

パニン・
第一ライフ

オーシャン
ライフ

アセットマネジメント事業

アセット
マネジメント
One

ジャンナス

【原則】

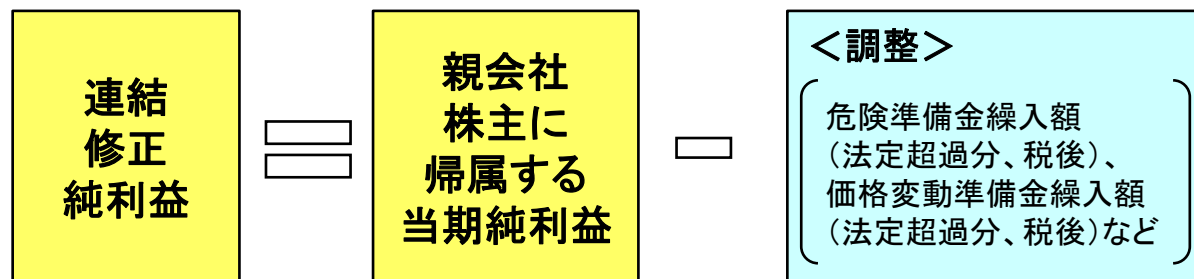
**グループ企業のキャッシュベースの実質利益で
安定した株主還元を目指す**

- ✓ 主要子会社・関連会社の実質的な利益の合計
- ✓ 実質的でない会計上の評価損益を調整
- ✓ 還元原資の安定性にも配慮
- ✓ 定義は17年3月期から適用

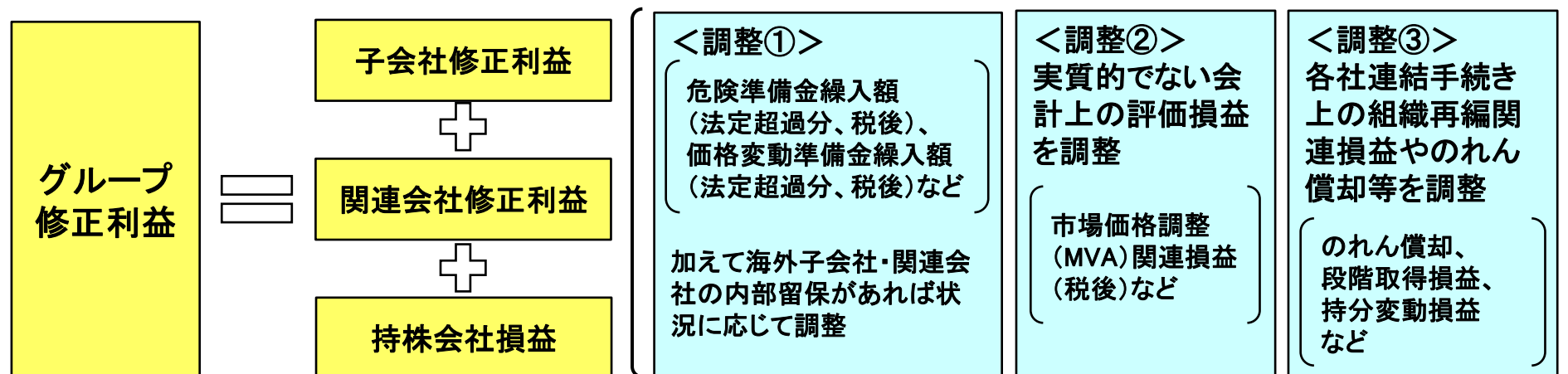
株主還元原資の定義変更



【現行】



【変更後】



定義変更の影響：実績検証



(億円)

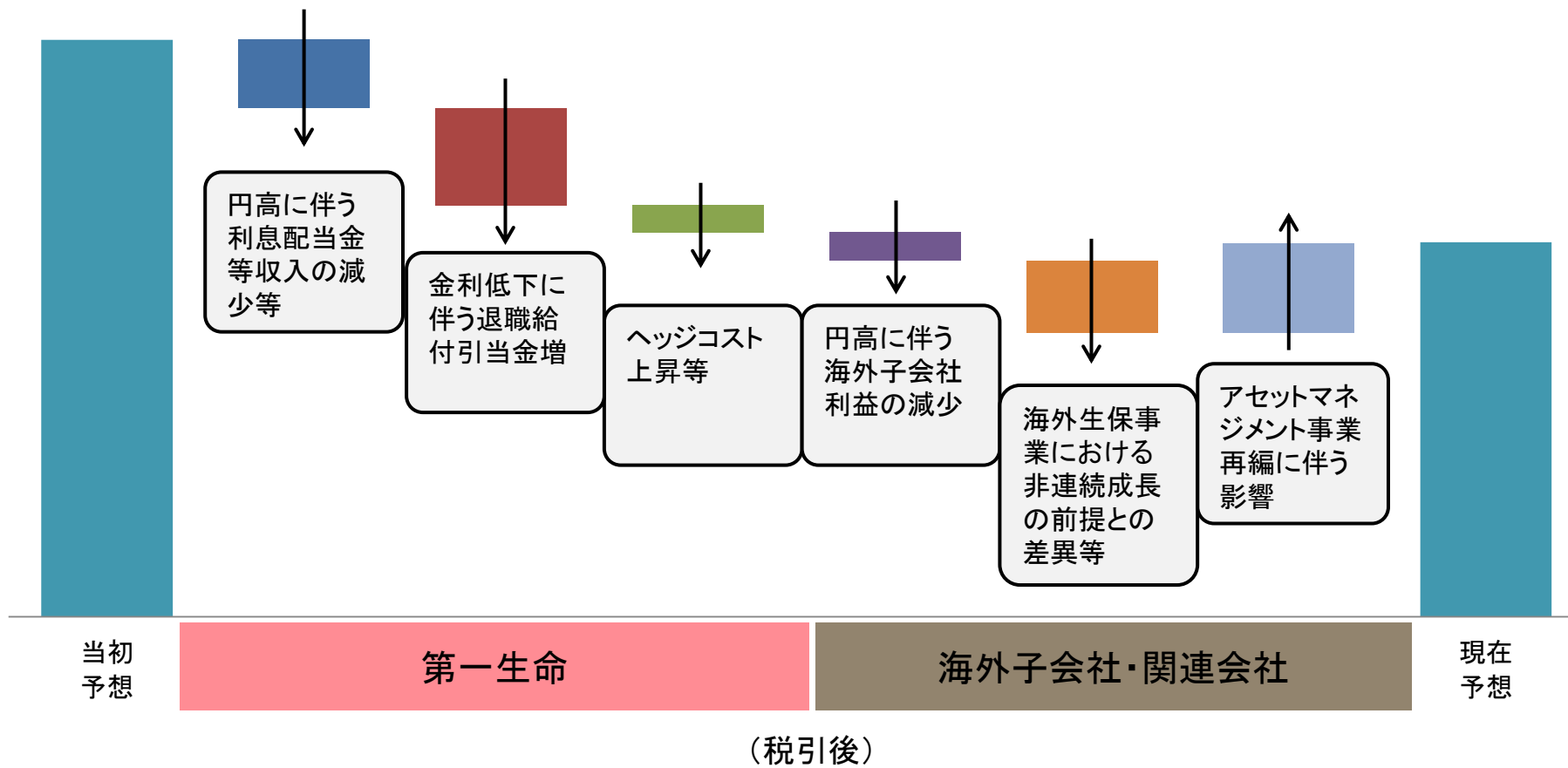
項番		13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	
国内生命保険事業						
1	第一生命	当期利益	514	855	1,521	1,291
2		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過分、税後)	499	249	192	129
3		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過分、税後)	—	97	—	—
4		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後)	0	-6	-2	-4
5		調整額合計	499	340	189	125
6		修正利益	1,013	1,195	1,711	1,416
7	第一フロンティア生命	当期利益	-265	-152	-219	243
8		調整(1) 危険準備金繰入額(法定超過額、税後)	153	—	—	—
9		調整(2) 価格変動準備金繰入額(法定超過額、税後)	—	—	—	—
10		調整(3) 市場価格調整(MVA)関連損益(税後)	1	-9	469	75
11		調整額合計	154	-9	469	75
12		修正利益	-111	-161	249	318
13	ネオファースト生命	当期利益	—	—	4	-71
14		修正利益	—	—	4	-71
15	国内生命保険事業修正利益		902	1,034	1,966	1,664
海外保険事業						
16	プロテクティブ	当期利益	—	—	—	323
17	TAL	当期利益	89	86	121	103
18	海外保険事業修正利益		98	108	157	457
19	アセットマネジメント事業	修正利益	18	44	61	59
20	持株会社	修正利益	—	—	—	—
21	連結調整	調整(1) 受け取り配当相殺	17	27	36	135
22		調整(2) のれん償却額	38	51	86	63
23		調整(3) 持分変動益	—	—	—	—
24		調整(4) その他	-14	-1	-22	-3
25	(新基準)グループ修正利益(項番25=15+18+19+20-21)		1,000	1,160	2,147	2,046
26	(旧基準)連結修正純利益(項番26=1+2+3+7+8+9+14+18+19+20-21-22-23-24)		976	1,125	1,617	1,914
27	【影響額(項番25-26)】		24	34	530	131
28	連結当期純利益(項番25-5-11-22-23-24)		324	779	1,424	1,785

※15ページの補足説明とあわせてご覧下さい。

環境変化の影響を考慮し利益予想水準を下方修正



- 円高、ヘッジコストの上昇等により、2018年3月期の連結修正純利益の見込額は約2,200億円から約250億円低下し、約1,950億円へ



定義変更の影響：グループ修正利益の見通し

■ 17/3期の修正の主なポイント

- ✓ 第一生命： 危険準備金繰入額の法定超過額
- ✓ 第一フロンティア生命： 市場価格調整(MVA)関連損益
- ✓ 連結調整： のれん償却額
- ✓ 連結調整： 持分変動益(アセットマネジメントOne関連)
- ✓ 連結調整： 第一生命の受取配当(上半期)

○グループ修正利益は親会社株主に帰属する当期純利益を下回る見込み

■ 18/3期の修正の主なポイント

- ✓ 第一生命： 危険準備金繰入額の法定超過額
- ✓ 第一フロンティア生命： 市場価格調整(MVA)関連損益
- ✓ 連結調整： のれん償却額
- ✓ 連結調整： アセットマネジメント事業再編に係る評価損益

○グループ修正利益は親会社株主に帰属する当期純利益を小幅に下回る見込み

17/3期は一株当たり配当40円予想を据え置き

18/3期までに総還元性向40%を実現

11ページの補足説明



1. 調整の対象となる勘定科目の税引後換算に使用した税率は以下の通りです。

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
第一生命	33.23%	33.23%	30.68%	28.76%
第一フロンティア生命	—	—	—	10.09%

2. このうち、危険準備金、価格変動準備金の法定超過繰入・戻入の調整に使用した税率は以下の通りです。

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
第一生命	30.68%	30.68%	28.76%	27.92%
第一フロンティア生命	—	—	—	—

3. 第一生命グループは、2016年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。持株会社体制移行前に第一生命保険株式会社が保有していた子会社・関連会社からの配当金は、第一生命保険株式会社の利息配当金等収入として計上されているため、会社別の修正利益の計算にあたって調整を行っています。
4. 第一生命グループは2014年3月に90%の株式を保有していた第一フロンティア生命を全額出資子会社としました。このため、2014年3月期までの第一フロンティア生命の業績は第一生命による持分相当額が連結損益に反映されています。
5. ネオファースト生命は、第一生命グループが10%の株式を保有していた損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社を2014年8月1日に全額出資子会社とし、同年11月25日に社名変更しました。なお、2015年3月期の連結業績は、ネオファースト生命の2014年7月1日から2015年3月31日までの9ヶ月の実績を連結対象としています。
6. ミプロテクティブは、第一生命グループが2015年2月1日に完全子会社化しました。プロテクティブの決算日は12月31日であるため、12月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの翌年3月期の連結業績に反映しています。なお、2016年3月期の連結業績は、プロテクティブの2015年2月1日から同12月31日までの11ヶ月の実績を連結対象としています。
7. 豪TALの決算日は3月31日であるため、3月末の為替レートで円換算した実績を第一生命グループの同年3月期の連結業績に反映しています。
8. 外国企業の業績の連結にあたり、適用した為替レートは以下の通りです。

(円)

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
円/米ドル	—	—	—	120.61
円/豪ドル	97.93	95.19	92.06	86.25

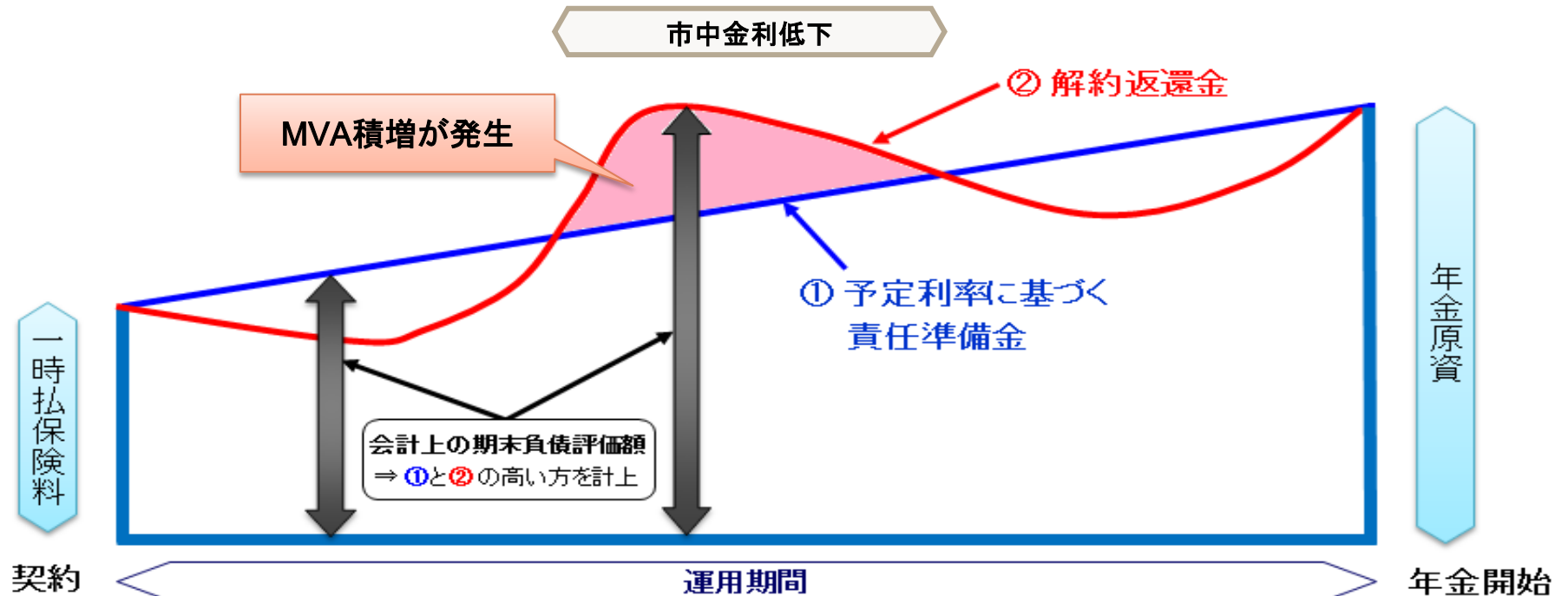
9. のれん償却額には、連結キャッシュフロー計算書に記載されている連結子会社ののれんに係る償却額に加え、関連会社ののれんに係る償却額を含みます。



(参考)一部の保険商品に係る市場価格調整について

- 第一生命グループが販売する保険商品には、解約時に市中金利変動に伴う運用資産の価値変動を解約返還金額に反映させる「市場価格調整(MVA)」を設定するものがある
- MVA付き商品の会計上の負債は、「解約返還金」と「予定利率により定められた責任準備金」の大きい方を計上する
 - 負債側で、金利低下により「解約返還金」が「責任準備金」を上回る場合、責任準備金の積増しが発生。
- 資産側の債券価格の上昇分(含み益)は損益計算書に反映されないため、会計上は収支が悪化
 - あくまで会計上の一時的な評価の変動。解約時に債券が売却され、含みが実現されるので、実質的な損失ではない。また金利が上昇に転じれば積み増し分は取り崩す。

【イメージ図(MVA付個人年金の例)】





免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。